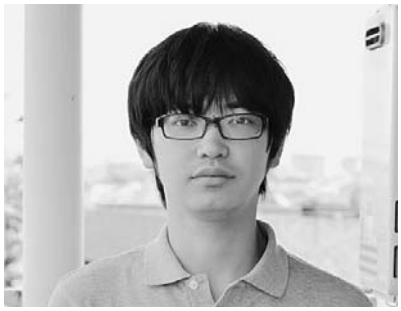
福岡会場

登壇者プロフィール

第１部
映画『槌音』上映＆監督トークショー



大久保愉伊（おおくぼ　ゆい）

岩手県大槌町生まれ。成城大学芸術学科在学中に『海に来れ 若人狂想曲』が、2008年下北沢トリウッドで２週間ロードショー公開される。現在、長編劇映画『海の追憶（仮題）』を製作中。

「槌音」 監督：大久保愉伊／日本／ 2011 ／日本語／ 23分
　故郷の岩手県大槌町が被災、家族も被害に見舞われた監督が、津波に流されることを免れた震災前の貴重な映像を編み込んで綴った詩。

山形国際ドキュメンタリー映画祭2011正式上映
ヒロシマ平和映画祭2011正式上映作
パリ日本文化会館 311大震災1周年上映（フランス・パリ）
Experience Japan 2012 東日本大震災1周年追悼上映（アイルランド・ダブリン）
第26回高崎映画祭正式上映作品
第29回日本映画復興会議・奨励賞受賞
キューバ新人監督映画祭上映作品

（ヒロシマ平和映画祭プログラム2011より）
　「私の故郷の岩手県大槌町は、東日本大震災の被災地の中でも甚大な被害を受けた町のひとつです。私は震災から2週間後の3月25日、大槌に帰省できました。町についた時、涙も出ませんでした。なぜなら自分の生まれ育った町とは違う土地を見ているかの様だったからです。目の前に広がる景色は、一面瓦礫で埋め尽くされ、海風の音と、重機の音、そしてカモメの鳴き声が響いていました。カメラを持ち込むことができなかった私は、ただただスマートフォンの動画機能で風景を記録し続けました。町民や家族に対しインタビューを撮ったり、カメラを向けることはできず、ひたすら町を歩き、風景だけを記録しました。
　帰京してから1週間後、現実を受け入れることのできない私は、東京に持ち出していた大槌の映像と震災後の大槌の映像とで編集し、何か作ろうと思い立ちました。それは何のためでもなく、ただただ自分が現実と過去を受け入れる事のできない夢心地な気持ちをなんとかしようとしていたからです」

第２部
シンポジウム「震災と人権～私たちにできること～」

コーディネーター

横田　洋三（よこた　ようぞう）

公益財団法人人権教育啓発推進センター理事長
法務省特別顧問
国際労働機関（ＩＬＯ）条約勧告適用専門家委員会委員長
日本国際連合学会理事長

1971年　国際基督教大学教養学部助教授
1974年　世界銀行法務部法律顧問
1979年　国際基督教大学教養学部教授
1983年　アデレード大学客員教授
1984年　コロンビア大学客員教授
1988年　国連差別防止及び少数者保護小委員会代理委員
1991年　国連人権委員会ミャンマー担当特別報告者（～ 1996年）
1995年　東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
2000年　国連人権促進保護小委員会委員
2001年　中央大学法学部教授、国連大学学長特別顧問
2003年　ＩＬＯ条約勧告適用専門家委員会委員
2004年　中央大学法科大学院教授
2006年　財団法人人権教育啓発推進センター理事長
2010年　ＩＬＯ条約勧告適用専門家委員会委員長
2010年　法務省特別顧問
2010年　日本国際連合学会理事長

【主な著書】
「歴史はいかに書かれるべきか」（翻訳）講談社学術文庫
「二〇世紀と国際機構」国際関係基礎研究所
「新版国際機構論」（共著）国際書院
「日本の国際法事例研究（１）～（５）」（共著）慶應義塾大学出版会
「国連再生のシナリオ」（共訳）国際書院
「国連の可能性と限界」（共訳）国際書院
「国際法入門」（共著）有斐閣
「国際組織法」（共著）有斐閣
「国際機構の法構造」国際書院
「日本の人権／世界の人権」不磨書房　　ほか

パネリスト

浅見　健一（あさみ　けんいち）

震災復興支援グループ「きぼう」代表
前仙台市高砂市民センター館長

石油元売の出光興産を経て仙台市役所採用、仙台市消防局勤務、定年退職後、公益財団法人仙台ひと・まち交流財団に採用され、平成20年4月から仙台市高砂市民センターと仙台市高砂児童館の館長として勤務。

昨年の3月11日の東日本大震災の際、仙台市の指定避難所でない高砂市民センターに避難して来られた住民を受け入れ、当初行政から食料や物資など一切支援を受けられない状況で独自の判断で避難所を開設。避難した住民を守るために食料や物資などを行政に頼らずに集め、さらに、それらの食料や物資を宮城県、岩手県、福島県などの50箇所以上の避難所に対して支援、6月28日に避難所を閉鎖し、閉鎖後は管内にある仮設住宅及び津波被害のあった周辺自治体の仮設住宅などの支援業務を行っている。

本年、3月31日付で高砂市民センターを退職し、現在は震災復興支援グループ「きぼう」の代表として、仮設住宅への支援活動及び津波被災地域のガレキ処理ボランティアの受け入れを行い、地域復興支援を行っている。
また、津波被災地を走行する幼稚園バスに救命胴衣（ライフジャケット）を支援するプロジェクトを立ち上げ、現在宮城県私立幼稚園連合会を通じて救命胴衣1095着を支援するために個人や企業などに購入資金の支援をお願いしている。

パネリスト

砂子　啓子（すなこ　けいこ）

iーくさのねプロジェクト代表

2004年	東京日本橋小舟町郵便局を退職し、仙台に移住 （専業主婦に）
2009年6月～	生活協同組合あいコープみやぎ理事
2011年3月15日～	ｉーくさのねプロジェクト代表
2011年9月～	市民グループ みんなで決めよう「原発」国民投票 東北グループ調整員

※ｉ-くさのねプロジェクトとは　（以下HPより引用）
2011年3月11日の東日本大震災を受け　宮城県仙台市に住む一般主婦の目線から、情報を発信しています。

- ●個人, 団体, 企業問わず、本プロジェクトに賛同して頂ける方、ご協力いただける方を全国から募集しております。
- ●被災地の地元主婦のネットワークなどを通じて、柔軟に的確な支援を進めてまいります。
- ●東北の日常や現場の実状を伝え、全国と東北との橋渡し役を目指し、顔の見えるお付き合いを行ってまいります。
- ●持続可能なシンプルなライフスタイルを提案し、具体的なエネルギーシフトの方法を検討していきたいと思っております。

http://www.kusapro.com/

パネリスト

北原　啓司（きたはら　けいじ）

弘前大学教育学部教授、副学部長（併任）
教員養成学研究開発センター長
同大学大学院地域社会研究科教授（兼任）
日本都市計画学会 防災・復興問題特別研究委員会の復興まちづくり部会長
国土交通省「東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会」委員

1985（昭和60）年	東北大学工学部建築学科助手
1994（平成 6）年	弘前大学教育学部助教授
2002（平成14）年	弘前大学大学院地域社会研究科助教授（兼任）
2003（平成15）年	弘前大学教育学部教授
2003（平成15）年	弘前大学地域共同研究センター教授（兼任）
2004（平成16）年	弘前大学教育学部副学部長

【専門分野】

都市計画、コミュニティ・デザイン

【主な著書・編著書】

『中心市街地活性化と持続可能なまちづくり』（共著、学芸出版社、2003年）

『対話による建築・まち育てー参加と意味のデザインー』（共著、学芸出版社、2003年）

地方都市における街なか居住の可能性と課題－コンパクトシティ実現のためにー、都市計画Vol.51/No.5、日本都市計画学会、2002年

The Community Management with the Partcipation from View Points of Wisdom in Winter Cities, Proceedings of Winter City Forum、2002年

『まちづくりの科学』（共著、鹿島出版会、1999年）

持続可能な地域計画のためのまちづくり教育の可能性、日本都市計画学会学術研究論文集　第34号、1999年『まち育てのススメ』（弘前大学出版会、2009年）

『東日本大震災からの復興まちづくり』（共著、大月書店、2011年）

パネリスト

森松　長生（もりまつ　ながお）

特定非営利活動法人北九州ホームレス支援機構常務理事
共生地域創造財団理事
絆プロジェクト北九州（被災避難者受け入れ）事務局長

1990年　日本バプテスト連盟　恵泉バプテスト教会副牧師就任
1993年　日本バプテスト連盟　久留米キリスト教会牧師就任
（久留米越冬活動の会　事務局長）
1998年　日本バプテスト連盟　八幡キリスト教会牧師就任
（北九州ホームレス支援機構のボランティアとして関わる）
2004年　北九州ホームレス支援機構専従職員
ホームレス自立支援センター北九州　主任生活相談員
2006年　北九州ホームレス支援機構　常務理事
2011年　共生地域創造財団　理事
絆プロジェクト北九州（被災避難者受け入れ）事務局長

※東日本震災支援活動

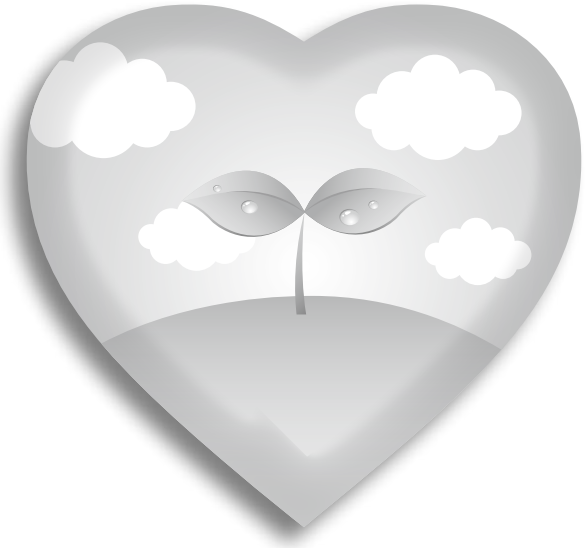
北九州ホームレス支援機構理事長の奥田と共に、共生地域創造財団の立ち上げを実施。その後、理事として関わっている。

※絆プロジェクト北九州

北九州市、北九州市社会福祉協議会と連携し、東日本大震災被災者受け入れ事業を立ち上げ、「伴走型支援事務所」を開設。被災者が地域に根差し、生活を安定して頂くため、孤立しないための支援を行っている。

福岡会場

レジュメ



レジュメ

浅見　健一

避難所運営から学んだ復興支援について
～自分たちが社会にできることを全力で取り組むために～

公益財団法人　仙台ひと・まち交流財団
仙台市高砂市民センター

施設の概要
- 敷地面積　10000.02㎡
- 建築面積　2977.04 ㎡の内

市民センター分(避難者を収容した部分の面積)

会議室	132.90 ㎡	調理室	76.28 ㎡
和室（大）	81.54 ㎡	和室（小）	35.02 ㎡
遊戯室	65.30 ㎡	多目的ホール	418.42 ㎡
廊下及び階段	196.69 ㎡	避難者（最大1227人収容時）	
合計面積	1006.15 ㎡	1人の占有面積	0.82 ㎡

宮城県沖地震に備えた市民センターの取り組み状況について

市民センターの業務は貸館業務以外に
地域づくり、生涯学習教育、子育て等を支援し、地域の様々な問題や課題を掘り起こし講座として取り上げて住民の安全・安心のために活動を行っており、高砂市民センター管内の地域課題は地震防災であるとの判断により平成20年度から宮城県沖地震に備え、災害時に強い協力連携態勢の確立を図り、安全な地域づくりの推進に努めている。

宮城県沖地震の再来に備え平成21年12月に地域企業や町内会の連携についての防災講座開催

宮城県沖地震は今後30年以内（平成49年末頃まで）に９９％以上の確率で次の地震が再来するための地域連携協力の会議

東日本大震災発生直後の様子について

- 3月11日午後2時46分の地震発生時、市民センターには約70名位の利用者がおり、地震の揺れがおさまってから職員が負傷者の確認と屋外への避難誘導にあたり、その後、施設内の被害状況や津波などの情報収集に努めた。
- 自動車ラジオの情報で大津波警報発令を確認し、屋外にいた利用者に伝え、職員は火災等の非常時応援協力連絡体制により高砂保育所に（1階に0歳児8名・1歳児16名・2歳児16名　2階に3歳児17名・4歳児21名・5歳児22名）がおり、1階の園児を2階に避難させるため児童館職員3名を応援派遣し、15名位の園児を2階に避難搬送、さらにベストライフ仙台東に市民センター男子職員1名を応援派遣し、老人などを車イスごと3階への避難搬送にあたった。

地震直後の高砂市民センター事務所の被災状況
事務所内の書棚が転倒し書類などが散乱した

前庭でカーテンや紅白幕などで身体を保温し様子を見守っている

市民センター敷地内3メートルまで津波が来ました

七北田川をのぼる津波（福田町郵便局周辺）

避難してくる住民の受け入れについて

- 市民センターに避難してくる住民は収容可能な限り受け入れをすることを職員に伝え住民を収容するため1階多目的ホール・玄関ホール・児童館の遊戯室、2階和室・会議室・調理室を開放した。
- 避難してくる中には外国人（パキスタン人・アメリカ人・中国人）も多く、パキスタン人13人（生後4カ月の赤ちゃん1人を含む）は宗教上の関係で豚肉等を食べないので、豚肉製品の入った食品を除外するなどの配慮に心がけた。

ホールから溢れて入口前に座り込む避難者

部屋に入れずに１階ロビーに座り込む避難者

階段から２階に移動中の避難者

会議室での避難者の様子

２階の部屋に入れきれずに廊下に座り込む避難者

避難所における普通救命講習

食料及び物資などの調達状況

- 指定管理者としての意地（使命感）と責任で住民を最後まで守り抜くという強い覚悟を持って食料等の調達に取り組んだ。（リーダーとして後悔したくなかったから）
- 震災直後に区役所から食料及び物資の提供を断られたため近隣の生協やパンの販売店、企業などに事情を説明し、食料や毛布などの提供をお願いして確保に努めた。
- 震災翌日から館長が近隣スーパーや企業などを訪問し食料、ペットボトル飲料水や毛布・医薬品などの提供をお願いしてまわった。
- 館長が全国の友人や知人の会社経営者などに電話やインターネットで食料や物資の提供をお願いした。

毎日定刻に開催されるリーダー会

パキスタン人ボランティアによるカレーライス等1200人分の炊き出し提供

雪の中の炊き出し

地震2日後の管内の火災発生の様子

津波で被災した仙台市立中野小学校周辺状況

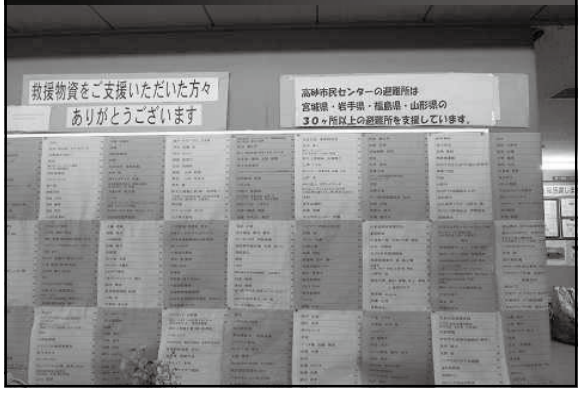
地震によりＪＸ日鉱日石エネルギー仙台精油所で火災発生
津波被害により3月15日11時頃から消火活動が開始された。

田辺静岡市長が避難者を激励

高砂市民センター避難所から近隣町内会や保育所・老人福祉施設及び他避難所への食料・物資の支援状況

- ダイアパレス高砂町内会（301世帯）
- 高砂保育所（園児100名・職員28名）
- ベストライフ仙台東（利用者58名・職員12名）
- ルポ福室（利用者25名・職員10名）
- ステラ・パークス仙台（利用者38名・職員　　名）
- 高砂デイサービス
- 近隣避難所への食料・物資の支援
- 宮城県・岩手県・福島県・山形県の避難所（6月30日現在50ヶ所以上）に食料・物資などの支援を行っている。（福住町内会やNPOなどの6団体に搬送依頼）

救援物資をご支援頂いた方々の掲示と仙台市以外の避難所支援状況



他避難所への物資の支援

静岡市職員の物資受入・搬出作業

冷凍鳥の唐揚げ10トンの提供を受け岩手県に5トン石巻市に2トンを高砂市民センターから配布

冷凍の若鳥の唐揚げ（20袋入）を840箱を無料配布

若鳥の唐揚げ無料配布を待つ被災者

宮城県石巻市北上町の避難所への物資の支援

宮城県内の他市町村避難所への物資の支援

食料や物資の他避難所への支援（岩手県大船渡市）

食料や物資の他避難所への支援（岩手県大船渡市）

高砂市民センター避難所から支援を行った市町村名

- 宮城県
  ・多賀城市　・七ヶ浜町　・塩竈市・東松島市（鳴瀬町・矢本町）　・石巻市（渡波・雄勝）・牡鹿（鮎川）・女川町
  ・南三陸町（志津川・歌津）　・気仙沼市　・名取市
  ・岩沼市　・亘理町　・山元町　・柴田町
- 岩手県
  ・陸前高田市　・大槌町　・大船渡市
- 福島県
  ・新地　・相馬市　・南相馬市
- 山形県　・尾花沢市
- 千葉県　・柏市

高砂市民センターから仙台市宮城野区役所に対する支援状況

- フリーズドライのお粥・・・・・21,600食
- 精米袋詰め10kg入・・・・・・300袋（3トン）
- 各避難所に電子体温計（5～10本）配布
- 高砂市民センター避難所で使用した毛布
  （事業所やホテルなどから提供されたもの）
  仮設住宅に対する支援
- 各仮設住宅の集会所に救急医療セット
- 仮設住宅の全世帯に食料や物資の支援
- 県外の温泉地への招待旅行企画・交渉
- 芸能人やバンドとの無料出演交渉や各種イベントの企画・交渉

男鹿市から高砂市民センター避難者を2泊3日の無料温泉招待

静岡市の支援職員とリーダー会との意見交換

避難所のリーダーとして必要な事項

- 避難所のリーダーは枠にとらわれず、信念を持って行動すること。
- 避難者を命がけで守るという気構えと常に状況に応じた最良の判断が求められるので、平時からあらゆる事象を想定したトレーニング（訓練）などを行うこと。
- リーダーはどんな時でも冷静、沈着に行動し、積極的にリーダーシップを発揮し、避難所運営にあたること。（焦らず、止まらず、諦めず）
- リーダーは、調整型でなくトップダウン方式のほうが良い。（調整型では決断が遅れる。不都合が出たらその都度修正していけばいい）

避難所閉鎖後の活動状況

- 仮設住宅及びみなし仮設住宅などへの生活支援
- 被災地復興まつりへの支援
- 被災地域のガレキ処理作業などのボランティア受け入れ支援
- 津波被災地を走行する幼稚園バスに対し救命胴衣を配置のため企業や個人の方々に支援要請活動
- 全国各地の自治体からの避難所運営についての講演依頼活動

レジュメ

砂子　啓子

主婦の視点から行う復興支援
i -くさのねプロジェクト

① 活動を始めた経緯とこれまでの活動

② 後方支援があるからこそ続けられる　～遠隔地からのサポート～

③ 問題は山積み　でも　出来ることをコツコツと行う

④ 福島のこと

⑤ 私たちができること

草の根で繋げる活動　　繋がる活動

i一くさのねプロジェクトとは。。

2011 年 3 月 15 日より発足。一般市民による草の根の活動で繋がった方々と共に被災地、被災者応援を行なっています。

・団体・個人・企業問わず　どなたでも参加できます。
・被災地へ何かしたい方とそれを受け入れる方を、出会った方々を通じて繋ぐ橋渡し役を行なっています。　（酵母パン、ミニカフェ、マッサージの会なども開いています）
・一般市民の目線から　エネルギーの問題や環境、社会について勉強し、今後の生活スタイルを検証します。
・事態を他人事にしない　大事なことはみんなで決める　「原発」国民投票の活動を応援しています。　Kokumintohyo.com （署名活動実施中。Web も可　ご協力お願いいたします！）

：１１年度の活動：（抜粋）

３～５月　　必要なところへ要望に合う物資をおとどけしてきました。
６～１０月　メッセージ入り雑巾１０００枚を東北沿岸の小学校へ届けました
8月　佐賀県へ福島、宮城県の５家族を招待し、バルーン体験や川遊び、交流会を行いました。
１１～１２月　・岩手県陸前高田市の仮設住宅にて４５個のクリスマスケーキを作りました
・仙台市沿岸のイベントにて全国から集まった９００個のメッセージ入りＸｍａｓプレゼントを欲しい方へお届けし、送り主へ受け取り主からのメッセージをお届けしました。
・突然契約を打ち切られた酒米を佐賀県の酒造が受け入れ、復興酒「絆伝心」が誕生。その橋渡しを行いました。　　他,活動継続中

お問い合わせ　ｉ一くさのねプロジェクト　www.kusapro.com/

代表　砂子啓子：宮城県仙台市在住（3/14 から半年間実家の佐賀県へ母子避難していました。）

レジュメ

北原　啓司

震災復興と人権

1．震災復旧と人権

災害救助法の限界

避難所から仮設住宅へ

空間としては「仮」であっても、そこで行われる生活は「実」

入学式を迎えた子もいれば、人生を終えた人々もいる

復旧から復興へつなげていくための新しい考え方とは

2．復興まちづくりと人権

土木的な基盤整備工事にだけ関心が向けられてしまう

単純に復興タイプの選択という決断に追い込む現実

本当に必要な視点は

これから自然や社会とどのように向き合って、住み続けていくのか

→いのちを未来につなげる共生（ともいき）

時間との闘いでとりあえずの施策をしても、単なる新しい空間の再生産！

＜生きられた場所＞にはならない

被災者にとっての「場所」になる必要性

「空間」に人々の想いとアクティビティが加わると、そこは、「場所」になる

よくわからないままに、スマートな選択を余儀なくされる自治体

本当に持続可能な施策が登場しない『逆立ちの計画』

気がつけば、被災者という集団にレッテルを貼って、地域に押し込んでしまう

3．事前復興と人権

「事前復興」という言葉

災害が起きる前に、復興の準備をしておくという単純な意味ではない！

環境に背を向けて続けてきたDevelopment

↓

環境と共生（ともいき）するManagement

災害が来なくても、病巣は顕在化してくるはずだった

10年早く、問題が顕在化してしまった

人権の問題も同じかもしれない

いまのうちに検討すべきことが、いろいろあるのではないか

震災報道の問題

仮設住宅地のイメージ変換

復興公営住宅の考え方　等

これからの10年で20年先の「いのち」を描く！

レジュメ

森松　長生

「絆」プロジェクト北九州

Ⅰ．震災後、ホームレス支援団体との連携開始

Ⅱ．現地の状況と阪神大震災の経験

Ⅲ．社会福祉協議会と北九州市へ第二のふるさと計画「提案」

Ⅳ．絆プロジェクト北九州　発足

Ⅴ．絆プロジェクト北九州とは

1．被災者受け入れるための受け皿提供

2．プロジェクトの要（人を支えるのは人）

3．主要コンセプト

①受け入れから生活支援までワンパッケージ型支援

②単独では困難なことも、官民協働の仕組みで実行

③仮の宿ではなく、我が家の実現

④地域＝「絆」で引き受ける

⑤ボランティアとプロフェッショナルのネットワークで支える

⑥新しい北九州を作る＝人権のまちづくり

Ⅵ．現状報告（2012年９月末現在）

プロジェクト全体登録者数　125世帯・291名

うち伴走型支援登録　73世帯・179名